

2016年 村尾事務所ニュース

村尾経営労務研究所・高松北部労務協会
特定行政書士・特定社会保険労務士・労務調査士®
高松市中央町8-10 TEL087-835-1477 FAX835-1496
http://muraio-company.sakura.ne.jp/



官庁申請代行・人事労務 ～頑張る企業支援～

- 社保・労保・産廃・建設許可、入札指名願、経営審査
各種助成金申請など官庁申請手続
- 就業規則等諸規程の整備、人事・労務諸制度、給与計算
- 労働紛争解決手続代理 ■ 行政不服申立、告訴、告発
- 労務トラブル未然防止点検 ■ 監督署是正勧告対応

平成28年5月1日号

通勤災害

労働者災害補償保険法（以下、**労災法**）は労働者が業務を遂行している時に、業務に起因することが原因で災害を負った場合に、その損害（治療費や所得損失）を補償することを目的としています。また、この法律は、労働ではない「通勤」という状態でも労働者の保護を図ることとしています。それではこの法律で言う「通勤」とはどのような状態を指すのでしょうか。

■合理的な経路及び方法■

労災法において通勤とは「労働者が就業に関し、住居と就業の場所との間を合理的な経路及び方法により往復することをいい、業務の性質を有するものを除くもの」とされています。「就業に関し」とは就業するために必要なものであるということを行い、「合理的な経路及び方法」とは会社へ届け出た経路・方法にとらわれず、通常、利用が考えられる経路・方法であれば日常的に利用する経路・方法でなくても通勤経路となります。つまり通常は鉄道利用で通勤していても、バスや自転車、マイカーでの通勤方法が合理的と考えられるのであればそれは「通勤」となります。例えばマイカー通勤が就業規則等で禁止されている場合でも、それを理由として「通勤」ではないということはありません。

■逸脱・中断■

労働者が上記の通勤途上にあれば、その途中も全て労災法の保護下にあるかといえば、そうではありません。例えば「合理的な経路及び方法」によっていたとしても、「就業に関し」という状態を離れた時には労災法の適用はありません。つまり「通勤」とは関係のない目的で“逸脱・中断”した場合は、その後の往復は通勤と認められません。但し、日常生活上必要な行為であって、厚労省令で定めるものをやむを得ない事由により行うための最小限度のことを行っている場合は、その逸脱・中断中を除き、その後の経路も通勤とみなされることになります。厚労省令で定めるものには、日用品の購入その他これに準ずる行為、選挙権の行使その他これに準ずる行為、病院または診療所において診察または治療を受けることその他これに準ずる行為等が定められています。



労働契約申込みみなし制度

労働契約申込みみなし制度とは、派遣先企業が違法派遣と知りながら派遣労働者を受け入れている場合、違法状態が発生した時点から、派遣先が派遣労働者に対して直接雇用を申し込んだものとみなす制度のことで、「みなし雇用制度」ともいわれます。申込みの実体がなくとも、自動的に派遣先が派遣労働者に対して労働契約の申込みを行ったことになり、派遣元と当該労働者が契約している雇用条件と同一条件で雇用する義務が生じます。ただし、派遣先などが違法派遣に該当することを知らず、かつ知らなかったことに過失がない場合、この制度は適用されません。2012年成立の改正労働者派遣法で定められ、3年間の実施猶予期間の後、昨年10月から施行されました。

介護休業

労働者は、病気やケガで要介護状態にある家族を介護するため、事業主に申し出ることで一定期間休業することができます。これを「介護休業」といいます。介護休業は育児・介護休業法に定められている制度で、事業主は労働者による介護休業の申し出を原則拒否することはできません。休業期間中の労働者の賃金については、事業主にこれを支払う義務はなく、介護休業を取る人にはその分の所得保障として、一定の要件の下で、雇用保険から介護休業給付金が支給されます。対象の家族が要介護状態になった際、一人につき最長93日までまとまった休みを取得することができ、申請は2週間前までに行えばよいので、事業主は日頃から労働者の家族の状況を把握しておく必要があります。

NEWS ダイジェスト

- **回収不能な公的年金保険料・税金が年1.3兆円**
国民が支払う公的年金の保険料や税金のうち、政府が徴収を断念して回収不能になっている金額が年間約1.3兆円にも及ぶことがわかった。全体のうち約8,000億円を国民年金保険料が占めており、今後、政府は徴収を強化する考え。
- **「同一労働同一賃金」提言の原案が明らかに**
自民党が政府に提出予定の「同一労働同一賃金」に関する提言の原案が明らかになった。非正規労働者の賃金について正社員との格差を欧州並みにすることや、パート労働者の定期昇給を正社員並みにし、最低賃金は全国平均1,000円にする。

先月号保険料率ご訂正ください

児童手当拠出金 1.5 / 1000 → 2 / 1000